



2010年12月8日

報道関係者各位

楽天証券株式会社

中国4大銀行の一角、中国銀行グループの BOCI Securities社と業務提携の覚書を締結

楽天証券株式会社（代表取締役社長：楠 雄治、本社：東京都品川区）は、中国および香港における事業展開の強化を目的として、2010年11月16日（火）に中国4大銀行のひとつである中国銀行（Bank of China）のグループ会社でBOCIグループ（Bank of China International）の中核をなすBOCI Securities社（CEO：Tse Yung Hoi、本社：香港）と業務提携にかかる覚書を締結いたしました。

【業務提携のポイント】

- ① 中国A株市場への参入支援
- ② 国内未取扱商品の供給
- ③ 個人投資家向け投資情報の提供
- ④ 中国ビジネスの展開における支援

■ 背景

弊社は、1999年の会社設立当初よりグローバル分野への事業展開を経営戦略の中核と位置づけ、同年より、米国株式の取扱いを開始いたしました。それ以後も、海外ETFや海外先物取引などの先進的な商品・サービスを、他のネット証券に先がけて提供し、個人投資家が海外へ直接投資できる環境の整備に注力してまいりました。また、楽天グループ全体におきましても、2010年を「真の世界企業への脱皮の1年」と位置づけ、中国最大のシェアを誇る検索サービスを提供する百度（Baidu）との合弁会社の設立や、アメリカのBuy.com社、フランスのPriceMinister社の買収など海外における事業展開を強化しております。

弊社では、さらなる海外事業の拡大を目指し、中国本土および香港での本格的な事業展開の布石として、中国4大銀行の一角をなす中国銀行グループでBOCIグループの中核をなすBOCI Securities社との業務提携の覚書を締結するに至りました。

BOCIグループは中国本土（上海、シンセン市場）において、中国A株取次ぎ、引受、投資助言、リサーチ業務を展開しております。特に香港及び中国本土での取次ぎ、引受、リサーチの分野では、グローバル運用を得意とする機関投資家から高い評価を受けており、トップブローカーとして長年上位にランキングされております。このたびの覚書の締結を礎とし、同社との連携を深めることで、中国や香港における事業の拡大をより円滑に展開できるものと考えております。

弊社では、今後も海外事業の展開を促進し、グローバル化する投資ニーズに即したサービスを提供することにより、一層の顧客基盤の拡大を図ってまいります。

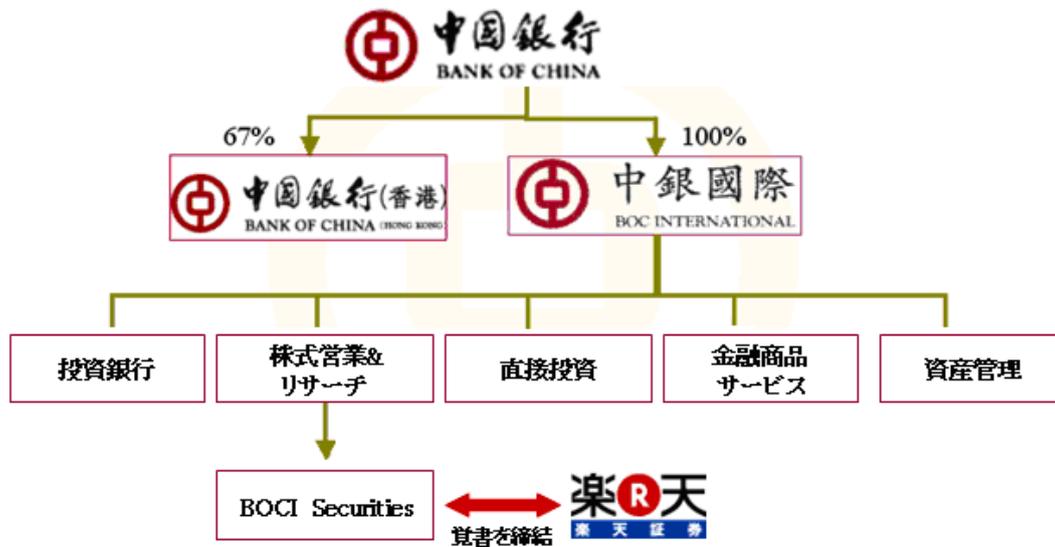


■ 覚書の概要

- 1) BOCI グループによる中国 A 株市場に直接投資できるプラットフォームの提供
将来的に、BOCI グループがもっている中国 A 株市場への Direct Market Access (DMA) のプラットフォームを活用することにより、直接中国 A 株市場に投資できる環境を目指してまいります。
- 2) BOCI グループが設計する投資信託や海外 ETF の販売強化
中国・香港内のトップブローカーのとして高い評価を持つ BOCI グループが設計・提供する投資信託や海外 ETF を取り扱うことで、日本国内の個人投資家に一層選択肢の広がる商品ラインナップを提供いたします。
- 3) 中国株式の投資情報の提供
BOCI グループのノウハウを活かして作成される、個別企業の「企業レポート」に加え、業種ごとに動向をサマリーした「セクターレポート」、香港・中国市場の概況をまとめた「マンスリーレポート」の 3 種類のレポートの提供を受け、当社のお客様に日本語で提供いたします。
- 4) 中国および香港におけるビジネスの展開に対する情報共有
今後、楽天証券が中国で本格的に事業を開始するために、BOCI グループと情報を共有することで、双方のメリットを最大限に活かしたビジネス展開を図ってまいります。

■ BOCI Securities 社について

中国 4 大銀行の一角をなす中国銀行の 100% 子会社である中銀国際 (BOC International) の傘下にある証券会社。中銀国際は、投資銀行業務や株式営業・リサーチ業務、直接投資業務、金融商品サービス業務、資産管理業務を行っており、傘下に株式営業・リサーチ業務を行う BOCI Securities 社があります。





【手数料等およびリスクの説明について】

弊社の取扱商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ホームページの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページに記載されている内容や契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

商号等：楽天証券株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 195 号

加入協会：日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会